



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月12日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL https://www.tokai-soft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-300-8330
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期第2四半期の業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	3,603	8.6	327	30.3	318	17.9	213	21.0
2021年5月期第2四半期	3,318	△0.5	251	△8.3	269	△2.2	176	△2.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	43.33	—
2021年5月期第2四半期	35.83	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	7,789	4,011	51.5
2021年5月期	7,274	3,781	52.0

（参考）自己資本 2022年5月期第2四半期 4,011百万円 2021年5月期 3,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	—	556	—	550	—	363	—	72.15

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	4,920,300株	2021年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	310株	2021年5月期	283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	4,919,993株	2021年5月期2Q	4,920,017株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波を受けながらも、製造・物流業を中心に国内の景気回復が進んでおります。一方国外では新株（いわゆる、「オミクロン株」）による新たな感染拡大が諸外国の経済活動へ新たな懸念材料となっており、国内において高いワクチン接種率や治療薬の承認申請に支えられ、社会経済活動の回復に明るい材料が出始めています中、今後の国内での新株感染症拡大の状況が注視される状況であります。

当第2四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界の状況は、国内製造業の一部に見られた新型コロナウイルス感染症拡大の影響を懸念した投資の抑制や先送りなどの動きから、コロナとの共存の下での事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発や設備投資の動きに変化しました。特に事業のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）に関連するシステム投資は大きく増加する傾向にあり、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当第2四半期累計期間も旺盛な状況であります。当社は今後も新型コロナウイルスの新株感染症拡大の状況について注視しながら、国内企業のシステム投資を商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当第2四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、車載向け組込み関連開発の需要が順調に拡大を続け、自動運転、AUTOSAR、モデルベース等の技術を活用した開発案件の売上は堅調に推移しました。一方、産業機器に係る組込み開発においては、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に依然として慎重な姿勢がみられ、今後の開発投資の動向を注視して参ります。このような状況の下、車載組込み関連開発におきましては、大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの進捗、国際的なカーボンニュートラルの実現に向けてEVシフトが加速することにより、今後車載組込みソフトウェア開発に大きな質的变化が予測されることから、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等について十分な注意を払いながら今期の業績拡大を目指して参ります。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、コロナ禍において対面営業や顧客先対応業務の制限が当該事業へ多少の影響を与えたものの、産業向けパッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上を中心に、当該関連開発の売上は底堅く推移し、今後も積極的に受注と売上の拡大を目指して参ります。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資が活発化し、産業系システム関連開発の売上は堅調に推移いたしました。今後は、ポストコロナで課題となった事業のデジタル化に加えSDGsの重要テーマであるカーボンニュートラル実現に向けた企業の取り組みを商機と捉え、提案活動を積極展開し新規・既存顧客双方からの受注拡大を目指すと共に、顧客毎のシステム開発投資の変化に柔軟に対応して業績の拡大を目指して参ります。3) 金融・公共関連事業につきましては、前年同四半期に比べ開発要員の稼働状況が通常状態に回復し、公共関連開発事業において新たな開発案件を積極的に受注したことにより、事業環境は堅調に推移しました。今後は既開発案件の改修・改造に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することをテーマに進めて参りました品質管理手法（PMBOK）を、より効率的かつ厳格な原価・工程・品質の管理手法へ進化させ、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上により生産性と収益性の改善を進めて参ります。また、コロナ禍が押し進めた時差出勤や在宅勤務、Web会議やオンライン商談等、引き続き多様な働き方と事業活動環境づくりに挑戦して参ります。なお、当社事業の根幹をなす開発技術者の新卒・中途採用におきましても、コロナ禍の中でWeb説明会やオンライン面接等、デジタル化を積極的に進め、引き続き優秀な人材の確保に努めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

民生・産業機器関連開発において、コロナ禍による新製品や新技術に関する投資計画が見直された影響はあったものの、車載向け組込み関連開発が大幅に拡大した結果、組込み関連事業の売上高は、1,329,859千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

コロナ禍から順調に業績を回復した国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発が、堅調な状況を維持したことから、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、1,811,939千円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上はコロナ禍の中においても堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、461,900千円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高3,603,698千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益327,478千円（前年同四半期比30.3%増）、経常利益318,319千円（前年同四半期比17.9%増）、四半期純利益213,229千円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ514,955千円増加の7,789,404千円となりました。これは主に、現金及び預金が247,562千円増加、前事業年度の受取手形及び売掛金との比較において受取手形、売掛金及び契約資産が706,133千円増加した一方、仕掛品が382,066千円減少、その他に含めて表示している消費税還付金が55,759千円減少したことによるものであります。

（負債）

第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ284,699千円増加の3,777,873千円となりました。これは主に、未払費用が143,356千円増加、未払法人税等が150,688千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ230,256千円増加の4,011,530千円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が88,209千円増加、四半期純利益の計上により利益剰余金が213,229千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が73,800千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ247,562千円増加し、1,540,572千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、519,099千円（前年同四半期は329,000千円の支出）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額256,588千円、未払消費税等の増加額200,267千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、47,867千円（前年同四半期は588,685千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62,180千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、223,669千円（前年同四半期は134,674千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が198,574千円、配当金の支払額が73,526千円あったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年7月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,010	1,540,572
受取手形及び売掛金	1,096,869	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,803,002
電子記録債権	41,095	77,788
商品	—	3,228
仕掛品	403,385	21,318
原材料及び貯蔵品	22,611	19,104
その他	162,954	79,964
流動資産合計	3,019,926	3,544,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,845,240	1,806,681
土地	1,805,219	1,805,219
その他（純額）	114,758	100,125
有形固定資産合計	3,765,217	3,712,025
無形固定資産	73,991	66,531
投資その他の資産		
繰延税金資産	220,288	262,095
その他	195,024	203,771
投資その他の資産合計	415,313	465,867
固定資産合計	4,254,522	4,244,424
資産合計	7,274,448	7,789,404

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,585	253,368
1年内返済予定の長期借入金	349,872	331,427
未払費用	434,596	577,953
未払法人税等	63,801	214,490
受注損失引当金	3,459	4,348
その他	302,731	359,659
流動負債合計	1,340,046	1,741,247
固定負債		
長期借入金	1,658,823	1,528,694
退職給付引当金	344,923	355,653
役員退職慰労引当金	102,354	107,432
資産除去債務	31,013	31,111
その他	16,013	13,735
固定負債合計	2,153,127	2,036,626
負債合計	3,493,174	3,777,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	943,729	943,729
利益剰余金	2,012,650	2,240,288
自己株式	△211	△253
株主資本合計	3,782,752	4,010,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,478	1,182
評価・換算差額等合計	△1,478	1,182
純資産合計	3,781,274	4,011,530
負債純資産合計	7,274,448	7,789,404

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,318,027	3,603,698
売上原価	2,587,299	2,772,137
売上総利益	730,728	831,560
販売費及び一般管理費	479,350	504,082
営業利益	251,377	327,478
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	1,271	1,363
その他	17,788	1,147
営業外収益合計	19,065	2,512
営業外費用		
支払利息	428	4,188
違約金	—	7,446
その他	36	36
営業外費用合計	464	11,671
経常利益	269,977	318,319
税引前四半期純利益	269,977	318,319
法人税、住民税及び事業税	22,024	186,965
法人税等調整額	71,667	△81,875
法人税等合計	93,691	105,090
四半期純利益	176,286	213,229

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,977	318,319
減価償却費	33,310	64,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85,544	5,078
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,335	10,729
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,851
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,455	1,264
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△11,806	△5,422
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,248	—
受取利息及び受取配当金	△1,276	△1,364
支払利息	428	4,188
違約金	—	7,446
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,808	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△256,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,917	22,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,940	69,652
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	55,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,912	200,267
前受金の増減額 (△は減少)	△32,506	△42,983
預り金の増減額 (△は減少)	△28,147	△425
未払金の増減額 (△は減少)	△25,350	△22,672
未払費用の増減額 (△は減少)	△96,671	143,354
その他	△5,478	11,729
小計	△286,178	569,974
利息及び配当金の受取額	1,278	1,364
利息の支払額	△462	△4,158
違約金の支払額	—	△7,446
法人税等の支払額	△43,637	△40,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,000	519,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,940	—
定期預金の払戻による収入	79,939	—
有形固定資産の取得による支出	△634,241	△62,180
無形固定資産の取得による支出	△6,128	△5,376
投資有価証券の取得による支出	△496	—
投資有価証券の売却による収入	33,234	—
資産除去債務の履行による支出	—	△16,448
保険積立金の払戻による収入	19,007	—
差入保証金の回収による収入	—	37,986
その他	△60	△1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,685	△47,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△59,669	△198,574
リース債務の返済による支出	△1,525	△1,525
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△73,479	△73,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,674	△223,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,052,360	247,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,324	1,293,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184,963	1,540,572

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期累計期間の売上高は169,712千円増加し、売上原価は173,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,113千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は88,209千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。